

令和4年2月3日

厚生労働大臣
後藤 茂之 殿

経済再生担当
新しい資本主義担当
新型コロナ対策・健康危機管理担当
全世代型社会保障改革担当
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
山際 大志郎 殿

東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会担当
ワクチン接種推進担当大臣
堀内 詔子 殿

東京都知事
小池 百合子

今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

オミクロン株による感染は、これまで経験したことのないスピードで拡大しており、このまま感染拡大が続き、陽性者や濃厚接触者が増加すれば、医療提供体制のひっ迫及び社会経済活動への影響が懸念されている。

都は、まん延防止等重点措置を実施し、都民・事業者と一体となって感染拡大防止に取り組むとともに、医療提供体制の強化に先手で取り組み、さらに、事業者やエッセンシャルワーカーへの支援等、社会経済活動の継続を支える取り組みを都の総力を挙げて進めている。

医療提供体制のひっ迫を回避するとともに、社会経済活動を継続するため、国において以下の事項について、速やかに対応いただくよう要望する。

記

1 検査キット・ワクチン・経口薬・中和抗体薬（4点セット）の早期確保、確実な供給等

（1）検査キット

ア 行政検査を実施する医療機関等への検査キット等の優先供給
急速に広がるオミクロン株への対応で、医療や行政検査などの検査需要が急増している。

まずは、症状がある方などが検査を確実に受けられるよう、行政検査を行う診療・検査医療機関等に検査キットや試薬を最優先で供給すること。

イ 社会機能維持者が実施する検査体制の確立

濃厚接触者で社会機能維持者である方が、待機期間を短縮するために実施する検査について、検査体制を国の責任で確立すること。その上で、検査需要に見合った検査キット等を確実に供給すること。

（2）ワクチン

ア ワクチンの追加接種について、希望者全員の早期接種完了に向け、職域接種を含めたさらなる前倒し接種の具体化のため、今後のワクチン供給計画の全体像を早急に示すこと。

イ モデルナによる追加接種が進むよう、交接種の効果や副反応などさらなる情報発信を行うこと。

ウ 小児接種について、3月までのワクチン供給量が示されたが、対象者の2割程度にとどまっており、小児接種の迅速かつ円滑な実施のため、長期的なワクチン供給計画を早期に明らかにすること。あわせて、接種の目的、安全性や効果などの情報を国民に対しわかりやすく発信すること。

(3) 経口薬・中和抗体薬

ア 経口薬やオミクロン株に対しても有効な中和抗体薬（ソトロビマブ）について、迅速な利用ができるよう、必要量の早期確保と確実かつ柔軟な供給体制を整えること。

イ 供給状況や利用状況を都道府県に速やかに情報提供すること。

(4) 必要な医薬品の国内開発の促進

ワクチン・経口薬など予防・治療に不可欠な医薬品の開発については、国内における安定的な供給のため、国としての支援を行うとともに、可能な限り早期に治験や承認を行うこと。

2 感染者の療養解除期間の短縮等

(1) 感染者の療養解除期間の短縮

感染拡大防止と社会経済活動の継続を両立し、医療提供体制を維持するため、海外の先行事例や科学的知見を踏まえつつ、有症状者についても療養解除期間を速やかに見直すこと。

(2) 病床の効率的な運用

一般病床とコロナ病床がともにひっ迫することのないよう、病床の効率的な運用について、病床単位で病床を活用する場合の院内感染対策の手法など、具体的な内容を早急に明らかにすること。

3 転院の促進

新型コロナウイルス感染症患者用に確保している病床のひっ迫を防ぐためには、入院加療により症状が改善した患者を、軽症・中等症を受け入れる医療機関や後方支援医療機関に転院させることにより、コロナ病床を効率的に運用することが重要である。こうしたことから、患者の転院を促進するため、転院元及び受入を行う医療機関に対する財政支援を行うこと。

4 緊急事態宣言等の取扱いに係る方針の明確化

現在、オミクロン株の感染拡大に伴い、高齢者施設や学校、保育園などにおいて、複数のクラスターが発生するなど、新規陽性者数の増加はとどまる気配を見せない。

また、新規陽性者の多くは軽症や無症状であるが、濃厚接触者も含めた欠勤者の急増による、社会経済活動への影響が懸念されている。

今後、都が効果的な取組を進めるため、国において、オミクロン株の特性を科学的知見に基づき分析し、医療提供体制や社会経済活動の継続等に関する全般的な対応方針を明らかにした上で、基本的対処方針を変更すること。